

2019年07月23日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【参院選は無視して、ここからの相場に集中する】

週末（7月21日）に、参院選が終わりました。

大方の事前予想では、政権与党が改選過半数（63議席）を超える見通しでした。

参院選直前の外国為替市場は、この情勢を既に織り込んで、為替レートが成立していた、と考えます。

だから、今回の参院選の結果が、政権与党の勝利の場合は、為替レートに与える影響は、ニュートラル（＝影響なし、ということ）、と考えます。

ただし、参院選の結果が、どうであろうとも、その影響は限定的で、驚くような値動きにはならない、と考えます。

過去のケースを思い起こしても、日本の選挙の結果が、外国為替市場に大きく影響を与えたことは、ほとんど無い、と言えるからです。

+++++

しかしながら、参院選は、国内政治の材料（テーマ）であり、日本の株式市場には影響を与えます。

常識的には、現政権が勝てば、「株買い」であり、現政権が負ければ、「株売り」に反応します。

そして、株式市場の反応が、外国為替市場に影響を与える可能性はあり得ます。

日本株が上昇する場合は、「ドル買い円売り」の材料になり、日本株が下落する場合は、「ドル売り円買い」の材料になります。

+++++

今回（7月21日）の参院選の結果は、大方の事前予想通りに、政権与党の勝利に終わり、その結果として、日本株が上昇しています。

そして、既に述べた通りに、日本株が上昇して、「ドル買い円売り」の材料になっています。

+++++

ここで、改めて、一般論を述べておきますが、日本の選挙（衆院選・参院選）は、基本的に、外国為替相場の材料にはならない。

まして、東京都知事選挙や地方選挙は、全く外国為替相場の材料にならない。

ただし、日本の選挙は、日本株に影響を与えるので、間接的に、外国為替レートに影響を与える場合がある、ということに過ぎない。

+++++

外国為替相場に対峙するならば、「さて、ここから」です。

振り返ると、トランプ大統領が、5月に国賓として来日した際のインタビューで、「8月に日米にとって良い発表ができるだろう。貿易不均衡を早期に解決したい」と述べている。

この発言は、7月の参院選が終わるまでは、日米の貿易交渉に関して猶予する旨、トランプ大統領が、約束したことを意味するのではないかと推理することができる。

+++++

だから、トランプ大統領は、日本の参院選が終わるのを待っていた、と推量します。

換言すれば、今回の参院選で、大方の予想通りに、政権与党が改選過半数（63議席）を超えた場合には、トランプ大統領は、比較的早い時期に、日本に対しての貿易交渉を開始するだろう、と考えます。

トランプ大統領は、約束通りに、参院選の結果を待ったのだから、参院選後は、日本に対して強い要求をしてくるだろう、と予想します。

今のところ、為替レートに関しての要求は無い様子だが、今後のトランプ政権が、為替レートにも圧力をかける可能性は高い、と考えます。

二国間の貿易交渉で、為替レートが全くテーマ（材料）にならないはずがないからです。

今の政権は、あえてそれ（為替レートが日米貿易交渉のテーマになること）を見ないようにしている（つまり、あえて無視している）、あるいは、あえて日本国民の目をそらそうとしているに過ぎない、と考えます。

参院選が終了したので、ここからのマーケット（外国為替市場）に注目しています。

+++++

そして、今月末（7月30日、31日）に、FOMCが控えています。

このFOMCでは、米国の政策金利引き下げが、予想されています。

0.25%の引き下げになるのか、0.50%の引き下げになるのか、意見が分かれています。

個人的には、0.25%の引き下げを予想します。

この状況では、多くの市場参加者は、夏休みを取ることもできないだろう、だから、今月末までは、市場の流動性（リクイディティ）は十分にあるのだろう、と考えます。

市場参加者が極端に少なくなると、価格（為替レート）の流動性（リクイディティ）がなくなり、価格（為替レート）が飛び易くなります。

つまり、今月末までは、値が飛ぶような、極端な値動きにはならないのだろう、と考えます。

+++++

(2019年07月23日東京時間15:45記述)